

「見劣り続く労働生産性 OECD 諸国中 28, 29 位」

経済的豊かさをもたらす要因とされ、科学技術の成果の活用状況に関連する指標ともみなされている「労働生産性」で日本が引き続き主要 7 カ国 (G7) 中、最も見劣る現状が日本生産性本部の報告書であらためて明らかになった。こうした状況を打開し、労働生産性を向上させる手段として生成 AI の効果的な活用を報告書は提言している。

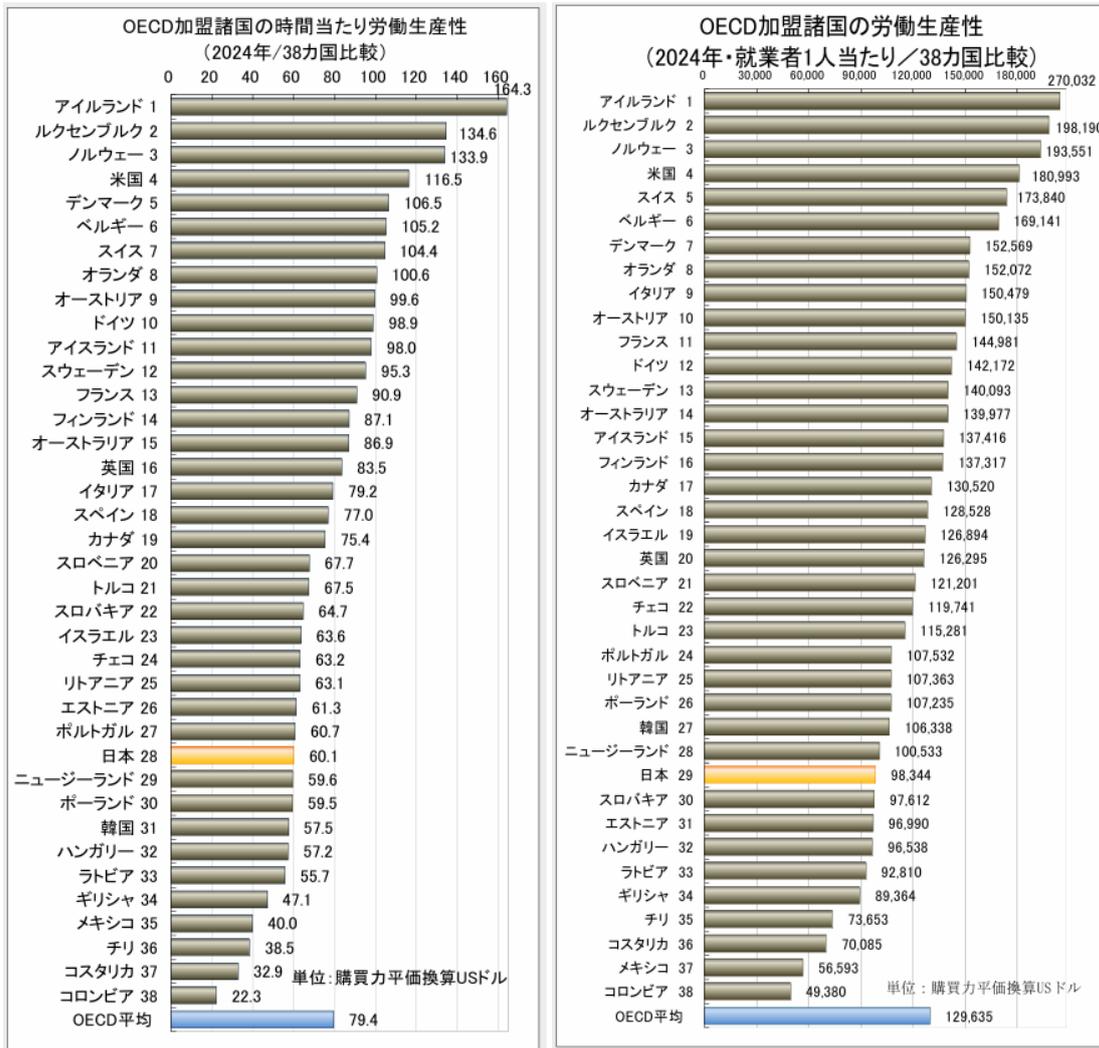
経済的豊かさに大きな役割

12 月 22 日に公表された「労働生産性の国際比較 2025」は、経済協力開発機構 (OECD) のデータなどを基に OECD 加盟国の労働生産性を計測・分析した結果を示している。経済的豊かさを国際的に比較するには国民 1 人当たりの国内総生産 (GDP) が用いられる。国民 1 人当たりの GDP を向上させるうえで大きな役割を果たす代表的な指標とされているのが労働生産性。働く人の能力やスキル、経営能力の改善、さまざまなイノベーションなどによって労働生産性が向上すれば、経済は成長し、国民 1 人当たりの GDP も上昇するとみなされるからだ。

「労働生産性の国際比較 2025」は、国民 1 人当たりの GDP をドルに換算するにあたり、実際の為替レートではなく、各国間の物価水準の違いを調整した購買力平価 (PPP) レートを用いている (2024 年の PPP 円ドル換算レートは 1 ドル 95.11 円)。日本の 2024 年の時間当たり労働生産性 (就業 1 時間当たり付加価値) は、60.1 ドル (5,720 円) で、OECD 加盟 38 カ国中 28 位。2018 年 (21 位) から 2020 年 (28 位) にかけて急激に落ち込んでから回復しつつあったが、2024 年は再び 28 位となり、G7 中最下位だ。

G7 中最下位も変わらず

日本の 1 人当たり労働生産性で比較するとどうか。こちらも 98,344 ドル (935 万円)。と OECD 加盟 38 カ国中 29 位。G7 の中で最下位は変わらない。

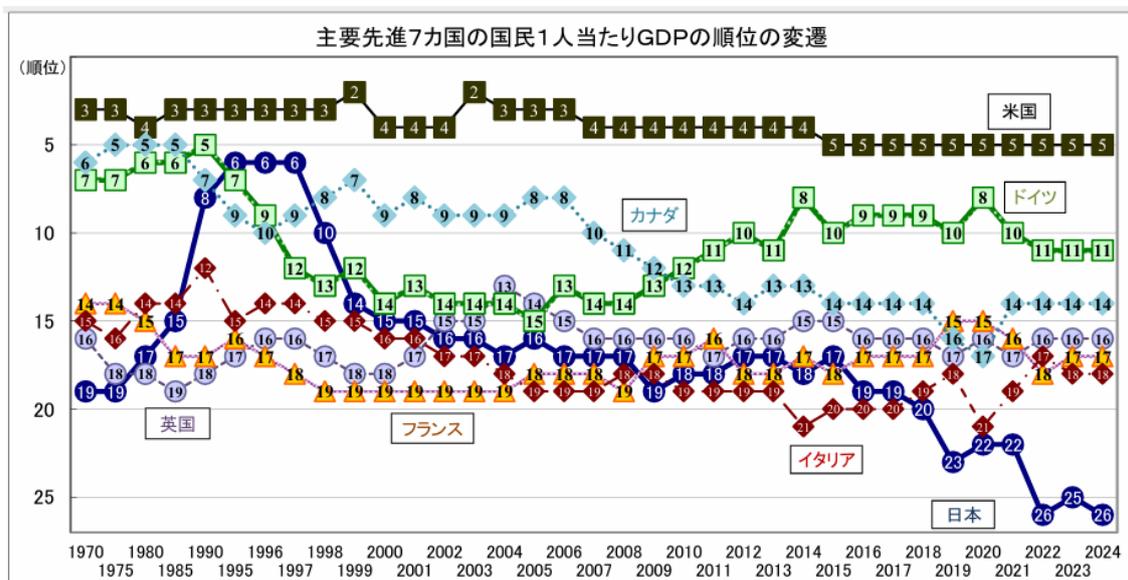


日本生産性本部「労働生産性の国際比較 2025」から

時間当たり、就業者1人当たりいずれの労働生産性ともG7最上位（OECD加盟国中4位）の米国と比べるとどうか。時間当たりで日本は米国の52%、1人当たりでは54%にとどまる。時間当たり労働生産性で見ると日米格差が最も小さかった1997年の65%から13%ポイントも差は開いており、2015年以降格差が拡大する傾向が続く。

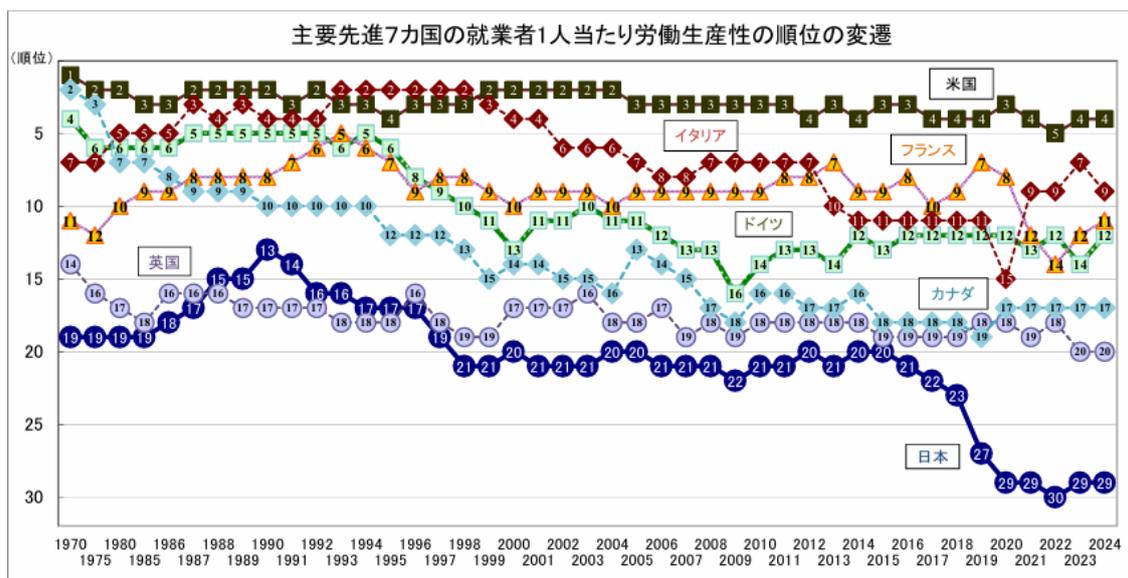
経済的豊かさを示す指標とされている国民1人当たりGDPをみても過去30年間の日本の低迷がよくわかる。1995～97年にかけてOECD加盟国中6位とG7でも3位の米国に次ぐ水準だったのが、1998年以降、他の主要国に追い抜かれ、2018年からG7で最下位に転落している。OECD加盟諸国の中でも、2010年代半ばまで1970～80年代とほぼ同じ17～19位を維持していたのが、2010年代後半には20位台、2022年には1970年以降で最も低い26位、2024年も2022年に続

いて 26 位となっている。



日本生産性本部「労働生産性の国際比較 2025」から

似たような変化は「就業者1人当たり労働生産性」の順位からも見てとれる。1996年以降G7中最下位が続き、1998年以降はOECD加盟国中20位以下、2019年以降はさらに27~30位と順位を下げ、他のG7との差も拡大している。



日本生産性本部「労働生産性の国際比較 2025」から

生成 AI の効果的活用を

こうした状況を打開し、これから日本の労働生産性を向上させることは可能

だろうか。報告書は次のような方策を示している。今後の生産性向上に大きな役割を果たす手段としては、生成 AI の効果的な活用が挙げられる。日本生産性本部が米国ブルッキングス研究所を支援して行った生成 AI と生産性に関する研究によれば、既に米国では企業の 65%、労働者の 40%が生成 AI を利用しており、プログラマーに限れば 86%が利用する状況にある。生成 AI については、テクノロジー企業が巨額の投資を続けており、急速に進化しながら各種管理などの事務的な職務からコンピューターのコーディングまで、幅広いタスクを担うようになりつつある。生成 AI にできてしまう仕事をするのではなく、生成 AI をうまく活用して生産性を高めていくような働き方に変えていくことが重要だ。

さらに、「生成 AI 導入はリスクが皆無ではなく、既存の業務慣行を混乱させる可能性もある」とも指摘したうえで、「先行する米国企業に追随する日本はそれをうまく活用することで高額なコスト負担を回避できる利点もある。新技術は全ての人や組織に恩恵をもたらさうが、活用の如何によって『勝者』も『敗者』も生むのが常。『勝者』となるため、働き方や組織の柔軟性、適応能力の向上、そして迅速な行動が求められている」とも。

日文 小岩井忠道 (科学記者)

関連サイト

公益財団法人 日本生産性本部 [「労働生産性の国際比較 2025」](#)

関連記事

2025 年 09 月 26 日 客観日本 [OECD《教育概覧 2025 年版》显示日本在高等、学前教育方面的公共支出明显低于 OECD 平均水平](#)

2025 年 08 月 25 日 客観日本 [【NISTEP 调查】日本科技实力下滑未见改善，除专利外各项数据不容乐观](#)

2025 年 01 月 30 日 客観日本 [IT 产品对中国的依赖日益加剧，日本企业竞争力下降明显](#)

2023 年 11 月 24 日 客観日本 [东盟数字化进程中日本存在感薄弱，非 IT 企业当地法人是挽回颓势的关键](#)

2023 年 05 月 25 日 客観日本 [OECD 司长为应用 AI 建言：“需从根本上重新审视教育和入学考试”](#)